

氏名	木村容子
学位の専攻分野の名称	博士（人間福祉）
学位記番号	甲人第6号（文部科学省への報告番号甲第343号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2010年9月16日
学位論文題目	専門里親の資質向上を目指す支援のための実践モデル —M-D&Dによる開発的研究
論文審査委員	（主査）教授 芝野 松次郎 （副査）教授 小西 加保留 教授 才村 純

論文内容の要旨

本論文の目的は、被虐待児の養育を担う専門里親の資質向上を支援するための実践モデルを研究開発することであり、ICTを活用したウェブサイト型実践モデルとすることによって、広範かつ効率的な普及を目指すものである。

本論文は7章から構成されている。1章では本開発的研究の目的と背景および意義を述べ、2章では主要な研究方法であるM-D&D（Modified Design and Development）のプロセスを概説するとともに、本方法を用いる意義と理論的背景について述べている。3章から6章は、M-D&Dのプロセスを構成する4つのフェーズのうち本研究において完了したフェーズⅠからⅢに沿って、それぞれのフェーズにおける研究方法およびその結果と分析を詳述している。7章では、開発したウェブサイト型実践モデルの開発、試行、改良を総括したうえで、M-D&Dの最終段階であるフェーズⅣの普及方法について触れ、今後の課題を整理している。以下、各章の要点を説明し、本論文の要旨とする。

1章の研究の意義に関しては、2002年に設けられた専門里親制度が、被虐待児など特殊なニーズを持つ子どもに対する社会的養護の一形態としての重要性を論じたうえで、専門里親となる人材の養成と支援が極めて重要であることを指摘している。そして、専門里親のニーズに関する研究と、そうしたニーズを充足する理論的根拠をもつ効果的、効率的な専門里親支援実践モデル開発の必要性を明確にしている。

2章では、研究方法として、RothmanとThomas（1994）が提唱したD&D（Design and Development）の修正版であるM-D&D（芝野2002）を用いる意義を説明しながら、本方法を構成する4フェーズの手続きを示すとともに、D&Dの修正に影響を与えたと考えられる行動理論、GoldiamondやLinsleyの理論、ライフモデル、岡村理論などとの関係を詳細に論じている。

3章のフェーズⅠ「問題の把握と分析」では、里親制度の変遷に関する詳細な文献研究に基づき、日本の社会的養護における家庭的養護としての里親制度が理念的に脆弱であることを指摘したうえで、専門里親制度に求められる理念を整理している。そして、里親が抱える問題やニーズに関する研究の不足と、ニーズに対応した里親支援の具体的方策、すなわち専門里親支援実践モデルが不足していることを明らかにし、開発の必要性を説いている。

M-D&DのフェーズⅡ「(実践モデルの)叩き台のデザイン」について、本論文では4章の量的調査による詳細なニーズ分析と、5章の分析結果に基づく叩き台のデザインとに分けて説明している。4章では、里親が持つ里子養育支援ニーズを明らかにするために、里親研修に参加した里親など500名に対して

自記式質問紙を実施し、結果を探索的因子分析や重回帰分析、判別分析といった多変量解析の手法を用いて分析している。探索的因子分析からはニーズに関連する11因子が抽出されたが、これらを独立変数とし、「専門里親潜在性」(専門里親になる可能性を「専門里親への関心度」と「専門里親への希望度」の和として定義)を従属変数とする重回帰分析を実施し、専門里親が里子養育プロセスにおいて求める支援の内容を、専門里親潜在性との関係において整理している。こうした分析結果を用いて5章では、実践モデルの叩き台を完成している。実践モデルは、明らかとなった専門里親(社会的養護者)としての養育支援ニーズにどのように対応すればよいのかを学習する学習ツール、ニーズに対応する社会資源を検索活用するツール、そして、社会的サポートを得るための書き込み閲覧型のツールという3つのモジュールからなっている。利用者がインターネットのブラウザを通していつでもどこからでもこの支援実践モデルを活用できるように、本実践モデルはICTを活用したウェブサイト型実践モデルとなっている。

6章のフェーズⅢでは、この叩き台をウェブ上で公開し、研修会等で募った里親、専門職者、大学生等92名にIDを発行し、個別試行してもらった結果に基づき、叩き台の評価、修正、改良を行っている。このウェブサイト型実践モデルは、ログインした時点で試行者の個別データをデータベース化するとともに、専門里親制度や専門里親の養育支援ニーズとそれへの対応に関する「知識」について学習モジュール試行前のプレアセスメントデータ(プレテスト結果)と、学習モジュール試行後のポストアセスメントデータ(ポストテスト結果)、さらに各モジュールについての主観的評価データをデータベース化している。こうして得られたデータベースを用いて量的、質的方法を用いてデータ分析を行なっている。知識に関しては統計的有意性を示す変化はなかったものの、モジュールの量的、質的評価結果は肯定的なものであった。

第7章では、専門里親支援実践モデルの開発プロセスを総括するとともに、6章の試行から得られた結果に基づきモデル修正の方向性を明らかにしている。そして、今後の課題として修正モデルの普及について言及するとともに、社会福祉人材育成における実践場面での調査および実践モデルの開発と活用の重要性を説いている。

論文審査結果の要旨

木村容子氏の博士学位申請論文審査委員会は、審査結果の要旨を以下の3点にまとめる。

1. 本研究の社会的意義

近年日本では、社会的養護における施設養護と家庭的養護が見直され、要保護児童対策において子どもの人権を擁護し、その最善の利益を考慮した児童養護施設および里親制度の在り方を示すべく法改正が行われている。しかし、実態として里親の数は伸びておらず、日本の制度改革は、子どもの成長にとって必要な安定した家庭的環境を如何に確保するかを模索する段階に留まっており、未だ明確な里親制度の在り方を示すことができていないといえる。

被虐待児が多数を占めるようになった児童養護施設の現状打開策として、また子どもの権利擁護の手段として重要視される里親制度、なかでも専門里親制度に対する社会の期待は、極めて大きいといえる。にもかかわらず、専門里親制度に対する理解の促進や、専門里親が、問題を抱える里子を養育する際に直面するさまざまな問題に関する研究が追いつかず、専門里親に対する支援が不十分であるために、専門里親制度は期待に添えていないのが現状である。専門里親がどのような支援を必要としているのか、その支援を効果的に提供する方法はどのようなものなのかを明らかにすることが社会的な課題となっている。木村容子氏の研究は、こうした課題に真っ向から取り組んだものであり、その成果として有効な専門里親支援

のための実践モデルを開発し得たことの社会的意義は極めて大きいといえる。

2. ソーシャルワークへの貢献

多様な理由から家庭に留まれない子どもの数は急増している。ことに本来子どもの成長を育むべき家庭において実の親から虐待を受ける子どもの数は、増加の一途を辿っており、社会的養護を必要とする子どもの数の増加は留まるところを知らない。人としての子どもが、その最も重要な家庭という環境のなかで虐待を受けている。こうした子どもたちをいち早く発見し、その重要な環境である家庭（親）との関わりを改善するのが、人と環境との接点に介入するソーシャルワークの役割ということになる。専門里親は一時的ではあっても、重要な子どもの成長の環境であり、この専門里親を支援するソーシャルワーク実践モデルが必要となっている。本来児童相談所の相談員や市町村の児童家庭相談員がソーシャルワーカーとしてこうした役割を担うべきであるが、児童相談所や市町村には専門職としてこうした役割を担うことのできるワーカーが不足しているばかりか、ワーカーが活用できる実践モデルが開発されていないのが現状である。

木村氏が研究開発した実践モデルは、専門里親が自己学習できるツールではあるが、児童相談所のワーカーあるいは市町村のワーカーがこれを用いて専門里親を支援することができるとともに、支援経験の乏しいワーカーをガイドする実践モデルとしても評価することができる。木村氏の研究は、ソーシャルワークの説明責任として、どのような問題に対して具体的に何ができるのかを示すことにも貢献しているといえる。

3. 開発的研究方法の実践としての意義

木村氏は本研究において開発的研究の手法として M-D&D の手法を用いている。かつてシカゴ大学の Reid やミシガン大学の Thomas が懸念したソーシャルワークにおける実践モデル開発の不足とそれに伴うソーシャルワークの存在価値の低下といった問題は、今日の日本のソーシャルワークにおいてはいっこうに解消されていない。この原因の一つとして、彼らが指摘するように、博士論文として実践モデル開発がなされてこなかったことがある。エンジニアリングや医学などの応用科学ではごく当たりまえとなっている R&D (Research and Development) が、ソーシャルワークでは重要視されてこなかったのである。こうした問題の解決策として D&D は生み出され、より実践的な M-D&D が開発されたのである。

木村氏は、この M-D&D に従って専門里親支援実践モデルを開発したが、ICT を活用した実践モデルとしてはフェーズⅢの試行改良のイテレーションを終えた最初の博士論文であることは特筆に値する。また、フェーズⅡにおいて量的調査結果から実践モデルを導く手順や、フェーズⅢにおいて試行評価の結果を量的、質的に分析し、叩き台を改良する手順など、木村氏が開発の過程で示した開発手法は、今取り組まれている多くの研究開発論文に大きな影響を与えられられる。

4. 課題

論文の要旨においてすでに触れたように、フェーズⅡにおいて、実践モデルの開発に必要なコンテンツを抽出するために量的調査のデータを多変量解析を用いて分析している。しかし、因子抽出過程において統計学的に不適確であると判断され、分析の対象とならなかったデータの中には、制度に対する社会的認識を問うたものもあり、専門里親制度の理解、あるいは里親制度そのものの理解に取って極めて重要であると思われるデータが含まれている。里親制度の振興がなかなか進まない日本の現状を考える時、こうしたデータを眠らせてしまうのは惜しいといえる。審査委員会は、こうしたデータが本研究には直接関係しないとしても、二次分析を行い、その結果を公にすることが、里親制度の振興にとって極めて重要である

と考える。木村氏には、このことを今後の取り組むべき課題に含めていただくよう要望する。

以上、審査結果の要旨を説明したが、木村容子氏の論文は博士学位〔人間福祉〕申請論文としての水準に達しており、博士学位の授与に値するものと判断する。